

平成29年10月3日
府 中 市

平成30年度予算編成方針

1 国及び東京都の予算編成の動向

国は、本年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、平成30年度予算編成の基本的な考え方を示し、その中で、「平成30年度は集中改革期間の3年目であり、平成28・29年度に引き続き「経済・財政再生計画」を着実に実行し、その軌道を確認なものにしていく必要がある。平成30年度予算編成においては、「経済・財政再生計画」、「経済・財政再生アクション・プログラム」、改革工程表に則って取り組み、経済・財政一体改革を加速する。」としています。

また、東京都は、平成30年度予算について、「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向け、東京が持続的成長を続けていくため、都政が課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、「東京が直面する諸課題の解決と成長創出に向けて果敢に取り組むとともに、3つのシティの実現、「新しい東京」の創出をめざし、東京の持つ無限の可能性を引き出す取組を積極的に推進すること」、「中長期にわたって施策展開を支える強固な財政基盤を堅持するため、従来にも増して創意工夫を凝らし、より一層無駄の排除を徹底するなど、ワイズスペンディング(賢い支出)で都民ファーストの視点に立った取組を推進すること」、「東京2020大会の開催準備に係る取組を着実かつ効果的に進めること」を基本方針に掲げています。

2 平成30年度の見通しと削減目標

国の経済の先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされています。

こうした中で本市における平成30年度の歳入の見通しは、市民税の増収を見込むものの、評価替えによる固定資産税の減収の影響から市税全体では、本年度より減収となることを見込んでいます。また、各種交付金を含めても、一般財源の増収を見込むことは難しい状況です。

一方、歳出では、扶助費や繰出金などの社会保障関係経費が引き続き増加傾向であり、公共施設の老朽化への対応もしていく必要があります。

これらを考慮したうえで、平成30年度一般会計予算における既存の事務事業に係る経費の削減目標額を総額で6億円とします。

3 予算編成の基本的な考え方

- (1) 本市を取り巻く状況や財政見通しを踏まえつつ、「平成30年度の市政運営と予算編成の基本方針」に基づき、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策の積極的な推進を図ります。
- (2) 府中市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な観点を維持しつつ、公共施設及びインフラの着実な保全を図ります。
- (3) 持続可能な財政構造を維持していくため、財源の確保に努めるとともに、削減目標の達成に向け、経費の削減と事務事業の見直しに取り組みます。

4 予算見積りに当たっての留意事項

(1) 全般

ア 「平成30年度の市政運営と予算編成の基本方針」の政策立案の視点及び予算編成の視点により、事務事業を精査し、予算の見積もりを行うこととします。

イ 限られた財源を適切かつ有効に活用するという観点から、平成28年度の決算状況や今年度の執行状況など、不用額の発生要因を分析し、その縮減に努めることとします。

ウ 議員や監査委員からの指摘事項、採択された請願や陳情、市長への手紙、職員の提案、市議会各会派からの要望事項等については、十分に検討のうえ適切に対応することとします。

エ 経常的経費は、A経費、B経費、C経費の3区分とし、内訳は次のとおりとします。

(ア) A経費は、政策会議を経て予算編成会議において決定する新規事業、レベルアップ事業、見直し事業及び廃止事業とします。

(イ) B経費は、人件費、扶助費、公債費、繰出金、府中市補助金等審査委員会において審査する補助金、一部事務組合負担金及び積立金並びに指定管理者委託事業を除いた債務負担行為解消事業とします。

(ウ) C経費は、A経費及びB経費に属さない経常的経費とします。

(2) A経費

ア 新規事業及びレベルアップ事業は、国及び東京都の積算、過去現在の類似する事務事業、他自治体における実績等を考慮し適正な見積もりを

行うこととします。

イ 新規事業及びレベルアップ事業は、原則として見直し事業及び廃止事業により生じた財源により実施することとします。

ウ ただし、新規事業及びレベルアップ事業のうち、数年以内の短期間で集中的に取り組む事業については、基金を財源とすることができることとします。

(3) B経費

ア 人件費は、給与の適正化や超過勤務の縮減等のこれまでの取組みを予算に反映させるとともに、決算状況などを踏まえ、その抑制を図ることとします。

イ 扶助費及び繰出金は、国や東京都の動向などの情報収集を行うとともに、決算状況などを精査することとします。

ウ 扶助費は、水準や対象の見直しを図る中で、原則として平成29年度当初予算額の2%増を限度とします。

エ 補助金は、状況の変化を踏まえた必要性、民間との役割分担、費用対効果、補助率の適正化の観点から精査を行うこととします。

オ 一部事務組合負担金は、積算根拠を明確にした上で、適正な見積もりを行うこととします。

(4) C経費

ア 財源の重点化を図るため、事務事業単位で削減率を定めます。削減率は、平成29年度当初予算対比で、後期基本計画における重点プロジェクト対象事業は現状維持、主要な事務事業は3%減とし、その他の事務事業は5%減とします。

イ ただし、いずれの区分でも施設管理経費は3%減とし、後期基本計画に定める行財政運営に関する施策は3%減とします。

ウ 各事務事業は、目的や効果を検証し、期待する効果が得られていない場合は、積極的に見直しを図ることとします。

(5) 投資的経費

ア 後期基本計画に基づく事業、債務負担行為解消事業及び安全性などの観点から緊急度の高い事業に係るものを優先することとします。

イ 公共施設マネジメント及びインフラマネジメントの観点を踏まえ、中長期的な視点で優先順位を定めることとします。

ウ 建設コストについては、民間や他自治体等との比較を行うなど、市場動向を反映させて、コストの縮減に努めることとします。

エ 公共用地の取得は、府中市土地開発公社への公共用地の先行取得の依頼を含めて、後期基本計画において予定されている事業に限ることとし

ます。

(6) 歳入

ア 市税は、税制の動向と社会経済情勢の推移を的確に把握し積算するとともに、徴税努力の効果も反映させることとします。

イ 使用料及び手数料は、原価計算に基づき、適正な受益者負担を図ることとします。

ウ 国庫・都支出金は、国や東京都の予算編成の動向に留意し、制度改正等も含め、可能な限りの財源確保に努めることとします。

エ 市債は、将来の財政負担を考慮して、借入れは適正な範囲内とすることとします。

オ その他歳入確保のための取組みを積極的に行うこととします。

(7) 特別会計等

ア 特別会計は、会計の設置目的に沿って適正な見積りを行うこととします。

イ 一般会計からの繰入金についても、決算状況などを精査し、繰入基準に基づき、適正な見積りを行うこととします。

ウ 適正な受益者負担となるように努めるとともに、積極的な歳入確保を図ることとします。

エ 競走事業は、公営企業会計として適切な経営管理と売上増に努め、収益事業収入を確保することとします。

(8) その他

見積りに当たっては、別に定める予算編成要領及び予算編成基準により積算することとします。